

## ニュージーランド 視察を終えて

### 環境フィールドワーク



グリーンフォーラム21は2010年11月、5年ぶりの海外環境フィールドワークとなるニュージーランド視察を実施した。同国は酪農が最大の産業であり、「自然と人の調和」を実践するエコ先進国として知られる。電力政策として水力発電をベースに地熱などの再生可能エネルギーを活かしている一方、生物多様性・生態系保護でも先進的な取り組みを進める。視察団長を務めた日本環境認証機構の下井泰典社長に話を聞いた。

## 下井 泰典団長に聞く (日本環境認証機構社長)

### 生態系復元へ無人島化

#### 大都市近郊で徹底した活動



訪れる観光立国でもある。自然環境を生かした水力発電を主体としてきたため再生可能エネルギー比率が高く、1980年には91.4%もあった。その後、電力需要の伸びに伴い天然ガス火力発電が急増し、09年には72.5%まで低下している。ただ、政府は25年に再生可能エネルギー比率を90%まで引き戻す計画を打ち出しており、昨春には同国北島に出力14万

電所の新設・増強が進み、15年までに地熱だけで電力需要の40%を賄う計画だ。地熱を追うように、風力発電も規模拡大が進んでいる。生物多様性・生態系保護について、「大陸から孤立したニュージーランドには独特の生態系があった。陸上にはコウモリ以外の哺乳類があらす、キウイやフクロウオウム、タカヘ

などの飛べない鳥が繁殖していた。しかし、持ち込まれたイヌ、ネズミ、シカなどの哺乳類が生態系をかく乱した。その教訓から植物を含めて在来種の保護を徹底しており、96年には外来種対策法により外来種の持ち込みを全面的に禁止した。『象徴的なのは最大の都市であるオークランド沖合にある火山島、ランギト島全体を環境保護



島全体を環境保護区にして生態系復元を進めるランギト島と、単機で世界最大の出力を持つヌアワプリア地熱発電所

## グリーンフォーラム21の活動報告

# 資源・循環技術委員会 抄録



### 吉田委員長のコメント

今日の講演内容は、環境・CSR部門というより資材部をはじめあるいは事業継続などという考え方が、より戦略的な対応が必要であり、社内いろいろな部門と連携するともに、業界団体などでもフィールドワークしていただきたいと思っています。(委員会参加社は)川中川下企業が多いようですが、「ただ、国にお任せします」というだけでは、リスクだ

### より戦略的な対応を

72年(昭和47年)東大工学卒、同年三菱電機入社。04年環境推進本部本部長、06年に合同会社グリーンフューチャーズ設立。現在、ISO/TC207/SC1国内委員会委員長、日本代表委員を務める。

日刊工業新聞社のグリーンフォーラム21は、2010年度「資源・循環技術委員会」(吉田敏史委員長＝グリーンフューチャーズ社長)を開催した。同委員会は、グリーンフォーラム21活動の要である研究会との相乗効果を引き出し、活動全体の充実・強化を図る目的で06年度に立ち上げた。10年度の委員会では、経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課課長補佐の齋藤秀幸氏を講師に招き、総合テーマ「戦略的な取り組みの推進で、レアアース(希土類)の安定確保」を取りあげた。

経済産業省  
資源エネルギー庁  
資源・燃料部  
鉱物資源課課長補佐

齋藤 秀幸氏



## 鉱物資源確保と日本の資源政策

### オールジャパン体制による 総合的な支援が必要

レアアースはレア(希少)とされるが、実はレアではない。埋蔵量は、世界中に分布。ただ、生産は、中国がほぼ独占している。近年の「資源ナショナリズム」の台頭は、資源消費国による買い手市場を、売り手市場に一気に変えようとする大きなうねりが背景にある。これに対し、わが国としては資源確保のため、オール

資源国の中で特筆されるのは、中国の存在。私も、この中国の需要の急激な伸びを、爆食と呼んでいる。中国の海外資源確保戦略は、①トプ外交②潤沢な資金による資源国へのインフラ投資③中国人労働者の供給および警備④兵器・軍需物資の供与などに集約できる。中国のアフリカなどへの投資は、紐付き融資

がほとんどで、中国企業採用が条件となり、「地元へ利益が落ちない」等の問題が起きており、徐々に各国で不満が噴出しはじめている。資源メジャーによる寡占化、中国の爆食、さらに売り手市場が支配する中、わが国を交えた資

## 新環境経営で低炭素社会に挑む



グリーンフォーラム21は91年6月、「企業は『環境保全』と『経済成長』の両立を可能にするための道を最重要課題として喫緊に見出さなければならぬ」との問題意識から設立されました。大学教授など企業に属さない学識経験者とともに企業の今後の道を模索する試みは、当時としては稀有な存在でした。

以来、グリーンフォーラム21が紙面を通じ発信してきました。高い環境倫理、環境効率性、環境マネジメント、ビジネス創造などを包含するコンセプト「環境経営」も広く、深く産業界に根付いています。

今後さらに、低炭素社会へと着実にシフトしていくため、「環境経営」は、環境と生産性向上とを同時に追求し、両立させる「持続可能な生産性(Sustainable Productivity)」実践への野心的な挑戦という新たな段階を迎えています。企業競争力を不動のものとする「持続可能な生産性」の実現を通じ、新たな企業価値の創造が必要となっています。

こうした中、2010年は、国連の定めた「国際生物多様性年」であり、事業活動や商品・サービスによる生態系への影響を最小化する生物多様性の配慮が、新たな「環境経営」には真実、求められています。

今年度、創設20周年を迎えたグリーンフォーラム21は、先導役を力いっぱい果たしていきます。

グリーンフォーラム21の活動に参加しています。

岩谷産業、NEC、NTT、大阪ガス、関西電力、キヤノン、住友化学、Jパワー、東京ガス、東京電力、東芝、トヨタ自動車、日本環境認証機構、日本製紙、パナソニック、日立製作所、ホンダ、三菱化学、三菱電機、リコー